

●●● 特集 ●●●

遺産・相続



大阪大学
社会経済研究所教授

**チャールズ・
ユウジ・ホリオカ**

東京大学大学院
人文社会系研究科助教授

白波瀬 佐和子

対談

遺産・相続からみる 家族のあり方と格差

格差を捉えることの難しさ

ホリオカ 現在、社会経済的格差や不平等の問題が注目されています。格差の問題は、今回の特集テーマである遺産や相続の問題とも関わりがあると私は考えています。遺産や相続については後ほど触れるとして、白波瀬先生は、格差や不平等をめぐる問題の実態、そしてその背景についてどのようにお考えですか。

白波瀬 これまでの日本では、社会階層¹⁾という社会のとらえ方は一般的ではありませんでした。また、格差がある／ないというものの見方も非常に少なかったでしょう。ところが、最近では「格差」や「不平等」、さらには「勝ち組／負け組」、「上流／下流」といった言葉を多くの人が使っています。私は、「格差」や「不平等」という言葉、そしてそこから生じるイメージがあまりにも一人歩きしすぎていると感じています。多くの人々が格差に対して感じているイメージと実態との間には、若干ずれがあるのではないのでしょうか。このずれは、一般の人々だけではなく、研究者自身にもあるように思います。

日本は諸外国にくらべて格差が大きいかどうか、格差は拡大傾向にあるのかといったことがよく議論されますが、極端なことを言えば、どちらが正解でどちらが間違いだとは一概にいえないのではないのでしょうか。ホリオカ先生はどのようにお考えですか。

ホリオカ 経済学者の間でも、格差に対する意見は分かれています。京都大学の橋本俊詔教授は、格差が拡大していると主張なさっていますが、一方大阪大学の竹文雄教授は、格差はそれほど広がっていないとおっしゃっています。竹文教授によれば、統計の変化を観察すると格差が広がっているように見えるけれども、それは日本社会の人口構成が変化し、人口に占める高齢者の割合が増えたためであると主張なさっています。

白波瀬 高齢化ですね。

ホリオカ そうです。高齢化の影響についてさらにくわしく述べますと、一般に、高齢者内部での格差は若年者内部での格差よりも大きいといえま

す。なぜなら、年齢が高いほど、これまでの人生における運・不運が積み重なって個々人の格差が大きくなります。また、年齢が高いと、親から遺産を相続する可能性が生じますので、親から遺産を相続した人と、相続していない人との格差が広がります。このようなメカニズムによって、高齢者層における格差は若年者層における格差よりも大きくなり、格差の大きい高齢者の人口に占める割合が増えることによって、社会全体の格差も大きくなるというわけです。

このように考えると、格差が拡大し、不平等になっているとはかならずしも言えないわけです。格差や不平等について、その実態をつかむのは非常に難しいと感じています。

白波瀬 たしかに、高齢期になれば、いままでの不利さや有利さ、そして資産なども蓄積される結果、格差が大きくなるという側面はありますね。

ただ、最近の格差をめぐるマスコミの議論の多くは、マクロなレベルの一時点的な格差の大小を論じる傾向にあります。格差の程度はマクロなレベルのみならず、ミクロなレベルでの長期的な時間の経過の中で蓄積されるといった側面があります。もっとも、長期的な時間の経過といっても、個人の人生における時間の経過と、時代の流れ——たとえば昭和から平成にかけてといった時間の経過——は区別して考えなければならないのですが。

私の専門になりますが、社会階層研究では、世代間移動と世代内移動という概念があります。前者は、親と子のように世代間でおこる社会移動（社会階層間の移動）を指し、後者は1人の個人が職業経歴の中で経験する社会移動を指します。前者については、おもに親の社会的地位（職業を中心に決定）と子の社会的地位を比較し、両者がどの程度異なっているか（どの程度親の地位を子が継承するか）を通して、社会の開放性をはかろうというものです。ただ、現段階では、世代間移動と世代内移動の研究がまだ十分にリンクしていません。ここで言いたかったのは、親との関係、自らの仕事を始めてからのこと、そういった時間軸の中で格差が形成されているということです。

ホリオカ 格差の動向に影響するいろいろな要素を適切に区別するのは難しいとのことですね。それは研究に用いる調査データの制約もあるのではないのでしょうか。世代内移動を分析するためには、一人の人を継続して調査するパネル調査が必要不可欠ですが、多くの調査データはパネル調査ではありません。

白波瀬 そうですね。実態を明らかにし、理論を精緻化するためには、パネルデータがあればと感じます。しかし、パネル調査を実施したとしても、明らかにしたいことを分析できるようになるまでには長い時間の蓄積が必要です。データが蓄積されるまでただ待っているだけというわけにはいきません。

ホリオカ 家計経済研究所のパネル調査は非常に貴重なデータです。しかし、調査が開始されたのが1993年であり、まだ14年しか経っていないので、対象者の全生涯をとらえているわけではありません。

白波瀬 たとえパネルデータがあったとしても、問題は残ります。格差には、フロー（家計収支）の格差とストック（貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産）の格差があります。ストックにおける格差はフローにおける格差よりも大きいので重要ですが、実態を明らかにするのは難しい。この点は国際的に共通して抱える問題でもあります。

さきほどの、高齢化による格差拡大への影響に話を戻しますと、ひとえに高齢化、人口全体に占める65歳以上の割合の増加といっても中身は多様です。65歳以上75歳未満の前期高齢者もいれば、75歳以上の後期高齢者も含まれます。

また、私が重要だと考えているのは、世帯構成です。経済学では家計という概念がある一方で、伝統的に個人を分析単位としてきたように思います。社会学の立場からすると、そこに違和感を持つときがあります。

高齢者の中にはひとり暮らしの人もいれば、子どもと同居している人もおり、世帯構成はさまざまです。このように高齢者層における異質性が高いにもかかわらず、人口に占める割合の大きさを

を強調する議論は乱暴だと感じています。

ホリオカ おっしゃるように、伝統的な経済学の理論モデルは個人を分析単位としています。しかし、現実の社会では、個人が単独で暮らしているのではなく、世帯の一員となっていることが多く、理論と実態の間にはズレがあります。ただ、最近では、世帯内の交渉モデルを初め、いろいろな分析や理論モデルが登場し、以前よりは実態に近づいてきていると思います。

遺産動機からみる親子の援助関係—— 親の遺産動機は変化したか

白波瀬 遺産・相続から連想し、社会経済的格差をめぐる今日の状況とその実態を捉える難しさについてお話ししてきました。つぎに遺産・相続からみる親子関係について考えたいと思います。

さきほども触れましたように、日本では少子高齢化という大きな人口変動が起こっています。これは子どもの側から見れば、きょうだいの数が少なくなっていることを指します。そうすると、きょうだいの多かった昔にくらべて、子ども一人あたりが親から受け取る遺産の額は増えると予想できます。もっともここでは遺産動機や遺産の継承パターンが昔から変わらないと仮定した場合ですが、遺産が多い人については、数少ない子どもに多額の遺産を移譲する傾向は顕著でしょう。

そこで、親の遺産動機は変化してきたのでしょうか。以前に比べ、子どもにより多くの遺産を相続させようとする動機は強くなっているのでしょうか。あるいはその中身が変わってきているのでしょうか。これらの疑問に答える手がかりとして、内閣府による「高齢者の住宅と生活環境による意識調査（平成17年度）」をみても、子どもとの同居を将来希望するものは減少しています。親は老後を子どもに見てもらおうつもりがなく、その見返りとして子どもに財産を残さないと考えれば、遺産動機が利己的な動機から別の動機に変化していると理解できないでしょうか。

ホリオカ 遺産動機が変わってきているかどうかはなかなか難しい問題ですね。

また、親の老後の世話との関係でいえば、因果関係を特定することも難しいですね。きょうだいの数、つまり親から見た子どもの数が少なくなってくると、親としては頼れる子どもの数が少なくなります。かつてのように子どもが大勢いたら、そのうちの一人に断わられても、別の子どもが面倒を見てくれたかもしれません。でも、子どもが1人しかいなくて、その子どもが嫌だと言ったら、親は自分で自分の面倒を見るしかありません。子ども数の減少が遺産動機へ及ぼす影響は複雑です。

依然として残るジェンダーの影響

白波瀬 また、私は遺産動機に影響するのは子どもの数だけではないと思います。

調査データで親子間の支援関係を分析すると、ジェンダーの影響は依然として認められます。つまり、男きょうだいがいるかどうか、長男かといったことが、親子間のお金のやりとりには影響します。母と娘との間には、相談など情緒的なつながりがあるのですが、お金のやりとりとなると男系的なつながりが強いといえます。遺産・相続についても同じような傾向はあるのでしょうか。

ホリオカ そうですね。戦前の民法では、長男がすべてを相続することになっていましたが、戦後は法律が変わり、原則的には均等配分になりました。しかし、実際は男性、特に長男が財産を多くまたは全部もらっているケースが多いので、公平性の観点からは望ましくないですね。

ただし、無条件で長男に遺産を相続させるものではありません。

白波瀬 と言うことは……。

利己的動機か利他的動機か

ホリオカ さきほど親の老後の話が出てきましたが、親は子どもに財産を残す代わりに、見返りを期待しています。

白波瀬 具体的には、どのような見返りを期待しているのでしょうか。

ホリオカ 大阪大学では21世紀COEプロジェクトの一貫として親子調査を実施しました。この調査は、別居・同居問わず、親と子どもそれぞれに対して調査するというユニークなものです。分析の結果、長男に全部、あるいは多くの資産を残そうとする親が非常に多いという、興味深い知見が得られています。そして、親が長男と同居するケースが多いです。たとえば長男より年上の長女がいたとしても、長男と同居する傾向が非常に強いようです。

また、親は自分の名字を残したいから財産を残すと考えるモデル（王朝モデル）もあります。このモデルでは、親は名字を引き継いでくれる男の子に財産を全部残すのが合理的で、違う名字になる娘には1円も残さない方が良いとみなします。結婚したら夫と妻が同じ姓を名乗る仕組みを変えれば、遺産におけるジェンダー差は少し解消されるかもしれません。

白波瀬 やはり夫婦別姓もひとつの鍵となるのでしょうか。

ところで、財産を受け取る長男の側は、そこまですぐに親に期待されることをどのように感じているのでしょうか。

ホリオカ 長男にとってはかならずしもいいことばかりではないですね。親は、長男に対して、老後の世話や介護、金銭的な援助、あるいは一緒に住むこと、家を継ぐことなどを期待しているようです。つまり、財産を残そうとする動機は利他的ではなく、老後の世話の見返りという利己的な動機にもとづくといえるでしょう。財産を受け取る長男は多いですが、必ずしも長男にとってメリットばかりとはいえないですね。

子から親への支援の背後にあるもの—— 利己的動機か社会規範の影響か

白波瀬 でも、一方で、親の面倒をみなければならぬので遺産はいらない、あるいは遺産はいらないので親の面倒は見ないという人も意外と少ないように思います。

遺産という見返りのあるなしにかかわらず、現

代日本において、子どもが親の面倒をみることへの潜在的な義務感、あるいは有形無形の役割期待を無視できません。こういったことを社会学では社会規範と捉えるのですが、規範が人びとの行動に与える影響はないのでしょうか。

ホリオカ 子どもが親の老後の世話をすることが規範に影響されているためなのか、それとも財産を求めているためなのか——その区別は難しいですね。

ただ、昨年、私が教え子の若林緑氏とまとめた論文では、規範が人々の行動に影響を及ぼしているという結果も見いだされました²⁾。遺産が目当てという利己的な気持ちだけではなく、そういった規範に影響を受けて行動している側面もたしかにあるようです。

白波瀬 子どもは親の老後の面倒をみるべきだという規範があるので実際に親の世話をするというメカニズムと、逆に実際に親の世話をする中で規範に従うようになるメカニズムがありそうですね。

ホリオカ そうですね。

親の遺産動機が格差に及ぼす影響

白波瀬 遺産と格差の話に戻りますと、格差が大きいのはフローの部分よりもストック部分、つまり家計資産と言われています。相続・遺産の問題は、まさにストックに関わる問題です。

2004（平成16）年度の「国民生活選好度調査」（内閣府）によると、遺産を残す予定の者のうちで約3分の1が「子どもになるべく多くの遺産を残したい」と答えています。この親の気持ちは、格差を「問題」とする立場から見ると望ましくないのでしょうか。

ホリオカ 親の気持ちを「悪」といえるかどうかは別として、子どものスタートラインは一緒の方がよいかもかもしれません。

スタートラインを揃えるためには、全員が同じ額の遺産を親から受け取るか、あるいは全員が一切の遺産を放棄するか、そのどちらかが必要です。実際に、このような状態を実現するための手段があります。

白波瀬 たとえば、どのような手段ですか。

ホリオカ 相続税です。相続税の税率を100%にすれば、子どもに財産を残せなくなります。そうすれば、確かにスタートラインは一緒になりますが、果たしてそこまで極端にする必要があるのかどうか。ただ、もちろん、相続税などによってある程度スタートラインを揃えることには意義があると思います。

また、私は、日本の親が子どもに資産を残す動機（遺産動機）として、子どもに対して見返りを求めない、愛情による利他主義よりも、何らかの見返り（交換条件）を期待する交換動機によるもののほうが多いという印象を持っています。つまり、先ほども申し上げたように、親は子どもに何らかの援助などを期待しており、実際に援助などを受けています。子どもから親への援助額が、親から子への遺産の額と同じならば、差し引きゼロとなり、遺産によって不平等は生じないといえるのではないのでしょうか。ですから、残される遺産の額のみ注目するのではなく、その遺産の見返りとしてどの程度の援助があったのかを、きちんと見る必要があるでしょう。

白波瀬 親子の間、つまり世代間で資源が交換されているので、かならずしも格差の拡大にはつながらないという考え方でですね。

世代間の資源の交換についていえば、最近では社会保障における世代間不公平の問題が指摘されています。現役世代1人あたりが支える高齢者の数が増えており、将来についても若い世代ほど年金保険料の負担に見合った年金給付が得られないといわれています。でも、ここでの議論はマクロな世代間会計の視点が強調されていて、親から子が受け取るミクロなレベルの教育投資を含めて世代間移転を考えると、かならずしも若い世代が一方的に損をしているとは限らないでしょう。

ホリオカ そうですね。親から子、子から親への私的な所得移転だけではなく、社会保障制度を通じた公的な世代間の所得移転をも含めて考えないと、若い世代が損をしているのかどうかかわらないですね。その計算が実際に可能かどうかは、また別の問題ですが……。

白波瀬 実際には相続税率は100%ではありませんから、遺産の有無が格差につながる可能性があります。

では、親から遺産を相続する人は、実際どのくらいいるのでしょうか。全体から見ると少数派ですか。

ホリオカ 多額の遺産を受け取っている人は、非常に少ないと思います。

白波瀬 子どものスタートラインは同じがいいと言うのは簡単ですが、相続税を100%にすることは現実的でしょうか。子どもに資産を残したいという親の気持ちを否定する仕組みを導入する十分な理由はあるのでしょうか。

たとえば、遺産ではなく同居の話になりますが、いわゆる「パラサイト・シングル」は、成人になっても親と一緒に住んでいます。でも、それは個人の意思決定と独立ではありません。「あなたは成人したから、親の家から出なさい」と誰が強要できるでしょうか。子どもが成人したら親の家から出るような社会経済的な環境があれば、その結果として「パラサイト・シングル」を減らすことはできるかもしれませんが、それにも限界があります。

遺産の相続にせよ、親子の同居にせよ、個人の嗜好や意思をどこまで正当だとみなし、どこから社会にとって不平等をもたらす「悪」としてみなすのか、判断は難しいと思います。

ホリオカ そうですね……。経済学者が制度について考えるとき、公平性と効率性のトレードオフというジレンマに直面します。

たとえば、さきほどの例に戻りますと、相続税率を100%にすれば、子どものスタートラインが一緒になりますから、公平性の観点ではベストだといえます。一方、効率性の観点から見ると、それは必ずしもよい政策ではありません。

白波瀬 どうしてでしょうか。

ホリオカ なぜならば、現在では、親は子どもに財産を残すために一生懸命働いて、貯蓄をします。でも、それができないとわかったら、どうなるのでしょうか。働くインセンティブも、貯蓄するインセンティブも減り、社会の効率性が悪くなります。

ですから、公平性と効率性の両方の観点を考慮すると、相続税は100%でもなく0%でもなく、その中間が良いのではと思います。

日本人の貯蓄行動は変化したか

白波瀬 貯蓄といえば、これもまた格差、相続や遺産に関連しますが、日本人は依然として他の国民に比べて貯蓄をしているのでしょうか。

ホリオカ 国民経済計算ベースの家計貯蓄率をみると、最近では2～3%です。これは世界の平均と比べても低い数字です。日本の貯蓄率はアメリカほど低くはありませんが、昔よりははるかに低くなっており、日本人は昔ほど貯蓄好きであるとはいえません。

これは人口の高齢化が一因かもしれませんが。多くの高齢者は、貯蓄を取り崩しながら生活するからです。各年齢層の貯蓄率がまったく変化しなかったとしても、貯蓄を取り崩す層の人口に占める割合が増えれば、社会全体の貯蓄率が低下するというわけです。

ただ、貯蓄率の低下は、高齢化だけが原因ではないかもしれません。不況が続いたため、貯蓄をしたくてもできなかった可能性があります。いずれにしても、不況は終わったばかりですから、もう少し詳しいデータが出てくるまで、判断は留保せざるをえません。貯蓄率の低下の原因は不況によるものだったのか、それともより長期的な要因によるものなのか。景気が回復した後も、貯蓄率の低下が続くかどうかを見ていく必要があります。

白波瀬 アメリカは日本よりも貯蓄率が低いとのことですが、それはなぜでしょうか。

ホリオカ 1つには消費者ローンの普及があげられます。アメリカでは、お金が借りやすいためにお金を使いすぎて貯蓄をしなくなる傾向があるようです。また、アメリカ人は日本人よりも楽観的（危険愛好的）であるがために日本人ほど貯蓄をしない可能性があります。アメリカ人の資産選択行動を見てみますと、日本人よりも株や債券などのような危険資産のウエイトがはるかに大きいので

ですが、これはアメリカ人のほうが、日本人よりも危険愛好的であるということを示唆します。

白波瀬 日本人もだんだんアメリカ人に似てきましたね。

ホリオカ そうですね。でも依然として差はあると思います。

白波瀬 話は戻りますが、人口に占める高齢者の割合が増えたため、貯蓄率が下がっているという構図は、格差の傾向と非常に似ていますね。

ところで、最近の若い人たちの貯蓄行動は変化しているのでしょうか。

ホリオカ よくわからないというのが正直なところです。若い人のデータは集めにくいのが難点です。データを収集できるのは、親から独立している少数派の若者です。親と同居している若者からはなかなかデータがとれません。

白波瀬先生が2006年の12月に日本経済新聞朝刊に連載なさっていた『やさしい経済学』にもありましたが、親と同居するかどうかで若者の生活にはかなり違いがあるようですね。親と同居している若者は家賃を払わなくてもいいですし、結構優雅な生活を送っているように思います。しかし、ひとり暮らしの若者は、生活が厳しいようです。親との同居形態によって、若者の貯蓄状況もかなり違うと予想できます。

白波瀬 貯蓄の有無は不平等感にも影響します。貯蓄が多いと、あまり不平等とは感じないようです。

ホリオカ そうですか。やはりストックの持つ意味は大きいですね。

格差論の背景にある社会の変化

白波瀬 貯蓄率は低下したとのことですが、遺産や相続の実態は変化しているのでしょうか。

ホリオカ あまり大きな変化はないと感じています。

白波瀬 では、最近、格差論や不平等論が盛んに論じられているのはなぜでしょうか。

ホリオカ 人口構造の変化にくわえて、若年層の内部で格差が生じていることが原因だと、大竹文

雄教授らが指摘なさっています。ニートやフリーターが増え、そういった人たちと正社員になっている人たちとの間の不平等が広がり、それが全体の格差の拡大を生み出しているということです。

若年層の雇用問題は深刻です。学校を卒業しても職業につけなかったり、職業訓練を受ける機会がなかったりすると、親が亡くなった後は生活が大変になるかもしれません。今のところ、日本は他の国よりも家族の絆が強く、家族保障が機能しているので、若者の生活が守られています。

白波瀬 格差論では、親からの金銭的援助や遺産の有無がクローズアップされますが、それだけではないと思います。教育、さらには人的ネットワークも重要です。一般に親の社会階層が高ければ、人的ネットワークも豊かで、それによって子どもが有利になっていることもあります。

ホリオカ 子どもが親から受け取るのはお金や財産だけではないのですね。裕福な家に生まれたら、いろいろな意味で有利になるのですね。

白波瀬 そうです。それは必ずしも悪いことばかりではないと思います。

以前より不平等や格差という視点が認知され、人びとがそれに対して敏感になるのは悪いことではないと思っています。ただ、昨今のように格差や不平等に関する議論が過激になっていることに懸念を感じています。マスコミなどは白か黒かをはっきりさせた意見を求めますので、それを受けての議論が格差は良いか悪いかといった極端な展開になりがちです。研究にも流行り廃れがあって、それはそれで仕方ないと思いますが、地道な研究の積み重ねは決して軽んずるべきではないと感じています。

ホリオカ 私も同感です。格差の問題がクローズアップされていますが、実際は不適切なデータに基づいて議論されることも多く、実態以上に格差の問題が取り上げられており、こうした風潮には歯止めをかける必要があると思います。

遺産の活用に新しい流れを

白波瀬 日本では、遺産はおもに親子の間で相続

されていて、社会全体に配分する仕組みは相続税しかないという現状です。アメリカのように慈善団体や教育機関に寄附をして、自分が持っているものを社会の役に立ててもらおうという流れがもっとあってもよいのではないのでしょうか。

ホリオカ そうですね。アメリカのように、寄附控除の対象になる団体を増やすとよいと思います。でも、寄附が少ないのは、税制の問題だけでなく、家族の絆の強さなど文化的な要因もあるかもしれません。

白波瀬 ホリオカ先生は、日本の家族は絆が強いとお考えですか。

ホリオカ 家族の絆は強いと思いますが、家族の愛情が、他の国と比べて強いかどうかはわかりません。

日本の親は、大学の授業料をはじめ、結婚式や家を買うときの費用の援助など、いろんな場面で子どもの面倒をしています。アメリカですと、大学に入学した時点で親から独立し、寮に入ってバイトをしたり、ローンを組んだりしています。

白波瀬 お金を媒介としたつながりですね。一般的に、日本のほうがアメリカよりも親子間の金銭的なつながりがありますが、その裏には、遺産と同居の話にもありましたように、ある種の合理性があるわけです。その合理性が、日本的な価値観という言葉で隠蔽されているだけなのかもしれません。

ホリオカ アメリカ人のほうが日本人よりも子どもに対する愛情が強いことを示唆するデータがあります。

以前、旧郵政省郵政総合研究所で、「貯蓄に関する日米比較調査」を実施しました。そこでわかったことは、子どもの間で遺産を均等に配分したいと考える人の割合は、アメリカのほうが日本よりはるかに高いことです。この割合はアメリカでは約96%でしたが、日本ではその約半分ぐらいでした。もちろん、このデータだけでアメリカ人のほうが子どもへの愛情が強いと結論づけるのは危険ですが……。

確かに、アメリカでは、日本ほど親と子どもは同居しませんが、子どもは親に電話したり、毎週

週末になると訪問したり、いろいろなかたちで子どもが親の面倒を見ていると思います。

白波瀬 アメリカは日本よりも離婚率が高いので、家族の絆が弱いなどといった印象をもたれがちですが、おっしゃるような家族の絆の強さもありますよね。ですので、私は、なぜ日本では親子の絆が強いように見えるのか疑問に感じます。別の角度から見ると、家族の絆以外に生活を保障する有力な選択肢がないので、家族の絆が相対的に強いように見えるのかもしれませんが、そう考えると、社会保障制度が充実すると、家族の絆は弱くなると思われるかもしれませんが、実際はかならずしもそう単純ではありません。

また、類似した社会保障制度が導入されても、それによる実際の効果は国によって違います。

ホリオカ 国によって制度に対する反応が違うのはなぜでしょうか。文化とか意識の違いなのでしょう。

白波瀬 おそらく歴史的な要素というか、政治的、経済的な構造要素の組み合わせによる違いではないのでしょうか。

ホリオカ とすると、他の国で成功した政策をそのまま日本に取り入れても、必ずしも上手くいくとは限らないということですね。

白波瀬 そうです。もちろん、他の国の政策は、日本のあり方を考える上ではヒントになります。

求められる社会政策と家族政策 公教育による平等性の保障を

ホリオカ 日本の事情に合った政策を考えなければいけないということですね。それでは、格差や遺産の問題について、具体的にはどのような政策が望ましいとお考えですか。

白波瀬 さきほど社会制度の効率性と公平性という話になりましたが、日本の教育制度や社会保障制度に問題がなかったわけではありません。しかし、これまでの政策が蓄積してきた成果を無視してはいけません。

まず、教育に関しては、カリキュラムなどが標

準化されていたため、高い基礎学力が達成され、それが平等性を保障していた側面があります。この事実は軽んじるべきではありません。

ある程度の基礎学力があるならば、競争原理がプラスに働くこともあるでしょう。ですから、かならずしも「みんなが一緒」になる必要はありませんが、教育における最低限の平等は国が保障すべきです。基礎的で採算の取れない部分については国が責任を持って行使する必要があります。そういった採算のとりにくい格差を解消する、ある意味でひとに優しい政策を展開していく必要があります。そうしないと、社会がギスギスしますし、競争から脱落する人が増えると、貧困の問題など結局は社会的なコストが大きくなります。

ホリオカ おっしゃるように、制度の効率性を重視することも重要ですが、貧困や格差に対するセーフティネットの整備も必要です。どのような状況にある人でも貧困に陥らないように政府が生活を保障する必要はあるでしょう。ただし、完全に平等にすると、競争原理が働かなくなり、制度の効率性もなくなるので、それは望ましくありません。セーフティネットを維持しながらも競争を促す二本立ての政策がいいのではないのでしょうか。

白波瀬 そうですね。ですから、公教育を充実して欲しいと思います。これから少子化がすすみますから、まずは少人数学級を実現してほしいと思います。いじめ問題の解決も重要です。日本には天然資源がなく、人材が資源ですから、教育には多額の予算を投入してもよいと思います。

ホリオカ 子どもの数が減っていますから、教員の数や予算を増やさなくても、1クラスの規模を小さくできるはずですね。

白波瀬 はい。でも公教育についてはもっと重点化して、よい人材を確保すべく予算を投与してもよいと思います。そういうと、「では大きな政府が良いと考えているのですね」と言われてしまうのですが……。

ホリオカ 予算全体を増やすのではなく、教育など必要な分野に限定して予算を増やせばよいのではないのでしょうか。

白波瀬 ただ、一方で充実した福祉政策は、経済

状況が改善し、パイが拡大しないと実現できないという皮肉な側面があります。ですから、どのようにパイを拡大させながら福祉政策を展開していくべきかという論点も浮上します。

ホリオカ 日本の人口は2005年から減少していますから、パイ自体が拡大しなくても、一人あたりのパイは増えるという見方もできませんか。

若者の就業支援を

白波瀬 たしかにそうですが、日本社会の人口構成自体が変化していますので、これまで通りの社会保障制度を維持するのは難しいでしょう。

経済動向や福祉の問題を考えるときに重要なのは若者の就業です。人口が減少し、労働力が不足するといわれているにもかかわらず、なぜ若年層の就業状況はよくないのでしょうか。疑問に感じています。

ホリオカ 不況と日本独特の雇用制度が、現在の若年層の悲劇をもたらしているのでしょうか。終身雇用制度のもとでは、中高年層は簡単に解雇できませんから、新規採用を抑制することになりますので、不況のしわ寄せは若者に集中します。景気がよくなれば、この問題はある程度は自然に解決されると予想していますが、いかがでしょうか。

白波瀬 そのような可能性もありますが、やはり楽観的になれない状況もあります。うまく仕事につけない子を見ると、その親自身も決して恵まれているわけではありません。恵まれない生活の中で十分に就職活動に励めない場合も考えられます。また親が高齢になっても子どもの側に経済的な余裕がなく、親子が同居できない場合もあります。つまり、親子が一緒に生活したからと言って生活水準が向上するとは限りません。

また、親の年金で子どもの生活を支えているという、本末転倒ともいえる状況もデータから確認されています。そんなケースは、親から子への遺産どころではありません。しかしここで、年金で若い人の面倒を見るのは年金本来の趣旨に添わないからという理由で、年金給付を自動的に削減してしまうと今度は生活保護の受給者が増加する可

能性があります。そうすると、福祉の財源はもっと厳しくなります。ジレンマですね。

ホリオカ 最も良い解決策は、若年労働者の就労を促進する政策でしょう。教育訓練に対して補助をしたり、就職を斡旋したりすることが大切だと思います。若い人はまだ元気な人も多いでしょうから、やりがいのある仕事に就いて、親からの援助に頼らなくても生活できる状態にすることが根本的な解決策です。

白波瀬 若年就労の問題として1つ重要なのは、無業者や引きこもりの問題です。現在、データを分析していますが、仕事につかず、かといって学校にも行っていない場合、精神的な病を抱えている若者も少なくありません。そのような彼/彼女らは、無責任だから仕事に就いていないというわけではありませんし、また仕事を選び好みしているわけではありません。働くか働かないかという選択をすること自体が難しいわけです。労働という限られた領域だけでない広い生活支援が必要とされていると思います。

ホリオカ 心の病を抱えているのであれば、カウンセリングを受けられるようにしたり、生活の保障をしたりする必要がありますね。

若者以外にも困難を抱えている層、たとえば、母子家庭などについては、どのような対策が必要でしょうか。

ひとり親家庭や独居高齢者への支援を

白波瀬 母子家庭とおっしゃいましたが、私は父子家庭についても見落とせないと思います。と言いますのも、父子家庭は児童扶養手当を受給できません。母子家庭にくらべて父子家庭は数が少ないので実態が見えにくいのですが、子どもを抱えて経済的に困難な状況にある人もいると推測できます。

ただ、母子家庭、父子家庭のいずれにせよ、子どもの将来は重要な問題です。一般に両親のいる家庭よりもひとり親家庭のほうが経済的な困難を抱えていますから、将来の教育の機会を含め、子どもにとっての機会の平等が確保されないという

問題があります。子ども自身は、自分がひとり親の家庭で育つか、それとも両親のいる家庭で育つかを選ぶことができません。児童扶養手当の母子加算が段階的に廃止されることになりましたが、子どもにとっての機会の平等という観点からすると、教育支援を含めもっと経済的支援がなされてもよいと思います。

社会の中には子どものいる人といない人がおり、両者の経済的な不均衡を正すことも大切ですが、子どもをもつものの間でも再分配を考え、税制とも関連づけながら、子どもを育てること、子どもが育つことを考えていかなければならないと思います。

ホリオカ ひとり暮らしの高齢者についてはいかがでしょうか。

白波瀬 実は、1980年代半ばから2000年にかけて、ひとり暮らしの高齢者の低所得率は、低くなっています。年金制度が充実したおかげで、経済的に困難を抱えている高齢者は減っています。

しかし、年金給付水準がピークに来て今後は悪くなることが予想されます。結婚せず、子どもがいないためにひとり暮らしになる高齢者も増えると予想されます。結婚するかしないか、子どもを持つか持たないか、そういったこれまでの人生の歩みの違いによって高齢期の経済的なウェルビーイングに大きな格差が生じることは、やはり問題だと考えています。ひとり暮らしも高齢者も、福祉ニーズは依然高い存在でしょう。

ホリオカ 今までの社会制度や政策は、働く男性と専業主婦の妻、そして子どもという「標準的な」家族を想定していますよね。しかし、少子化や離婚の増加など、さまざまな変化によって人びとが多様化してきています。これまで少数派で、注目されてこなかった人たちの困難を解消する対策は必要ですよ。

白波瀬 さきほど、ジェンダーによって遺産相続に違いがあるという話になりましたが、遺産相続以外にも日本では明らかにジェンダーによる格差があると思います。やはり、男性だから、長男だからということが強い規範になっていて、人びとの行動に影響しているのです。女性自身も、子

どもは母親が育てるべきだという規範を強く内面化しています。子どもは母親が育てるべきだという規範は、他の国に比べてもかなり強いと思います。

家族のありかたに関する問題は、愛情や絆といった言葉で語られがちです。また、若者の就業はやる気の有無という言葉で語られがちです。そうことばで説明されるとなんとなくわかったような気になりますが、それは危険です。データをもとに格差のメカニズムについてきちんと議論ができればと考えています。

ホリオカ そうですね。今後のデータの収集・蓄積と分析が待たれます。

※この対談は2007年2月5日に行われたものです。

注

1) 社会成層 (social stratification) ともいう。社会成層

とは、「全体社会ないし地域社会で、同一の社会的資源の配分を受けたものの集合を社会的地位を等しくする一つの階層として捉え、社会的資源の配分状況に応じて複数の階層を段階的に配置した階層構造の全体像を指す」(有斐閣『新社会学辞典』628ページ)。

- 2) Wakabayashi, Midori and Horioka, Charles Yuji. "Is the Eldest Son Different? The Residential Choice of Siblings in Japan." National Bureau of Economic Research Working Paper no. 12655, 2006年10月

ちやーるず・ゆうじ・ほりおか 大阪大学社会経済研究所教授。主な著書に『高齢化社会の貯蓄と遺産・相続』(日本評論社, 1996, 共著)、『日米家計の貯蓄行動』(日本評論社, 1998, 共著)。マクロ経済学、日本経済論専攻。
(horioka@iser.osaka-u.ac.jp)

しらはせ・さわこ 東京大学大学院人文社会系研究科助教授。主な著書に『少子高齢社会のみえない格差』(東京大学出版会, 2005)、『変化する社会の不平等』(東京大学出版会, 2006)。社会階層論、人口社会学専攻。
(sshiraha@lu-tokyo.ac.jp)